

広島市報号外第8号

公立大学法人広島市立大学令和3事業年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和3事業年度公立大学法人広島市立大学の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和4年9月30日

公立大学法人広島市立大学
理事長 若林真一

令和3事業年度

財 務 諸 表

第12期 事業年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	13
（9） 保証債務の明細	13
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	14
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	21
（18） 受託研究の明細	21
（19） 共同研究の明細	22
（20） 受託事業等の明細	23
（21） 科学研究費補助金等の明細	23
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,709,165,919	
減価償却累計額	<u>△ 4,385,405,617</u>	5,323,760,302
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 171,659,095</u>	341,797,280
工具器具備品	2,586,652,681	
減価償却累計額	<u>△ 1,605,175,804</u>	981,476,877
図書		1,693,804,444
美術品・收藏品		285,960,226
車両運搬具	17,686,554	
減価償却累計額	<u>△ 7,998,354</u>	9,688,200
有形固定資産合計		<u>16,152,807,329</u>

2 無形固定資産

16,416,152

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		8,650,500
その他		<u>253,750</u>
投資その他の資産合計		<u>8,904,250</u>

固定資産合計

16,178,127,731

II 流動資産

現金及び預金		1,735,903,612
未収学生納付金収入	25,229,125	
徴収不能引当金	<u>△ 1,639,864</u>	23,589,261
未収入金		14,798,293
たな卸資産		1,066,848
未収消費税等		313,400
その他		<u>57,779</u>

流動資産合計

1,775,729,193

資産合計

17,953,856,924

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	283,785,666	
資産見返補助金等	8,971,635	
資産見返寄附金	63,462,598	
資産見返物品受贈額	<u>1,761,306,801</u>	2,117,526,700

資産除去債務		201,275,458
長期リース債務		815,239,233
その他		<u>970</u>

固定負債合計 3,134,042,361

II 流動負債

預り補助金等	600,963	
寄附金債務	65,006,303	
前受受託研究費	2,942,783	
前受共同研究費	9,571,982	
前受受託事業費等	54,171	
未払金	343,424,624	
リース債務	414,880,181	
預り科学研究費補助金	62,877,606	
預り金	13,589,293	
前受金	6,724,227	
前受収益	1,210	
賞与引当金	15,605,886	
その他	<u>201,400</u>	

流動負債合計 935,480,629

負債合計 4,069,522,990

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>15,510,191,000</u>	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,301,303,736	
損益外減価償却累計額	△ 4,061,261,787	
損益外利息費用累計額	<u>△ 77,562,944</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 2,837,520,995</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	415	
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	675,431,823	
積立金	445,307,272	
当期末処分利益	<u>90,924,419</u>	
(うち当期総利益)	(90,924,419)	
利益剰余金合計		<u>1,211,663,929</u>

純資産合計 13,884,333,934

負債純資産合計 17,953,856,924

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	424,817,205		
研究経費	231,132,354		
教育研究支援経費	670,679,238		
受託研究費	32,891,745		
共同研究費	9,719,242		
受託事業費	2,720,897		
役員人件費	21,206,889		
教員人件費	2,181,872,286		
職員人件費	590,563,283	4,165,603,139	
一般管理費		479,395,635	
財務費用			
支払利息	46,806,856		
為替差損	21,453	46,828,309	
経常費用合計			4,691,827,083
経常収益			
運営費交付金収益		3,155,093,080	
授業料収益		1,043,480,012	
入学金収益		198,062,700	
検定料収益		40,282,800	
受託研究収益		40,044,522	
共同研究収益		11,393,186	
受託事業等収益		2,923,342	
寄附金収益		33,629,528	
補助金等収益		20,623,961	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	18,290,462		
資産見返寄附金戻入	10,657,246		
資産見返補助金等戻入	990,521		
資産見返物品等受贈額戻入	22,315,524	52,253,753	
雑益			
財産貸付料収益	76,706,812		
公開講座収益	2,497,000		
手数料収益	240,400		
物品等売却収益	47,900		
研究関連収益	29,023,793		
その他	31,371,346	139,887,251	
経常収益合計			4,737,674,135
経常利益			45,847,052
臨時損失			
固定資産除却損		402,482	
臨時損失合計			402,482
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		402,480	
資産見返物品等受贈額戻入		1	
臨時利益合計			402,482
当期純利益			45,847,052
前中期目標期間繰越積立金取崩額			45,077,367
当期総利益			90,924,419

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 786,521,507
	人件費支出	△ 2,875,412,099
	その他の業務支出	△ 395,571,859
	運営費交付金収入	3,164,686,000
	授業料収入	977,237,495
	入学金収入	184,338,700
	検定料収入	40,282,800
	受託研究収入	24,847,180
	共同研究収入	13,162,539
	受託事業等収入	1,202,719
	補助金等収入	20,422,924
	寄附金収入	13,486,965
	その他の業務収入	143,903,086
	預り金の増減	176,917
	業務活動によるキャッシュ・フロー	526,241,860
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 79,413,170
	その他投資活動による収入	161,340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,251,830
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 443,552,429
	小計	△ 443,552,429
	利息の支払額	△ 47,687,454
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,239,883
IV	資金増加額	△ 44,249,853
V	資金期首残高	1,780,153,465
VI	資金期末残高	1,735,903,612

利益の処分に関する書類
第12期事業年度
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		90,924,419
	当期総利益	90,924,419	
II	積立金振替額		675,432,238
	前中期目標期間繰越積立金	415	
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	675,431,823	
III	利益処分額		
	積立金	<u>766,356,657</u>	<u>766,356,657</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	4,165,603,139		
	一般管理費	479,395,635		
	財務費用	46,828,309		
	臨時損失	402,482	4,692,229,565	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,043,480,012		
	入学金収益	△ 198,062,700		
	検定料収益	△ 40,282,800		
	受託研究収益	△ 40,044,522		
	共同研究収益	△ 11,393,186		
	受託事業等収益	△ 2,923,342		
	寄附金収益	△ 33,629,528		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,532,898		
	資産見返寄附金戻入	△ 10,657,246		
	雑益	△ 110,863,458		
	臨時利益	△ 402,481	△ 1,497,272,173	
	業務費用合計			3,194,957,392
II	損益外減価償却相当額			266,442,192
III	損益外利息費用相当額			4,080,074
IV	引当外賞与増加見積額			2,028,723
V	引当外退職給付増加見積額			△ 5,424,885
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
	地方公共団体出資の機会費用		26,063,885	26,063,885
VII	行政サービス実施コスト			<u>3,488,147,381</u>

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～17年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.218%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,592,858,578 円

(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 109,429,523 円

(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上しています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和4年3月31日

現金及び預金 1,735,903,612 円

資金期末残高 1,735,903,612 円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 129,646,000 円

(2) 現物寄附による有形固定資産の取得 13,167,801 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 186,764 円が含まれています。

2 設立団体に係る額

該当事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,735,903,612	1,735,903,612	—
(2) リース債務	(1,230,119,414)	(1,205,662,239)	△24,457,175

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注3)	904,883,324	△6,171,411	898,711,913	795,796,065
国際学生寮(注4)	808,533,056	△30,895,614	777,637,442	777,637,443
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	682,280,605
教員住宅	615,626,648	△10,154,033	605,472,615	504,787,293

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。

(注3) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,261,805円です。

(注4) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は34,688,216円です。

(注5) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	11,262,970	43,275,691 (6,171,411)	—
国際学生寮	15,103,311	53,554,812 (30,895,614)	—
駐車場	4,068,280	—	—
教員住宅	16,266,798	31,326,187 (10,154,033)	—

(注) () は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和4年度以降 支出予定額
広島市立大学語学センター教育機器(第Ⅱ期)賃貸借	165,330,000	132,264,000

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（４７年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（０．９４９～２．３２１％）を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	197,195,384 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	4,080,074 円
期末残高	201,275,458 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	4,031,866,033	260,214,911	-	-	-	4,978,660,620	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	6,811,415	1,634,740	-	-	-	9,535,998	
	工具器具 備品	43,995,063	8,192,800	-	52,187,863	21,257,739	4,274,157	-	-	-	30,930,124	
	計	9,070,869,129	8,192,800	-	9,079,061,929	4,059,935,187	266,123,808	-	-	-	5,019,126,742	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	698,639,266	-	-	698,639,266	353,539,584	66,593,820	-	-	-	345,099,682	
	構築物	497,108,962	-	-	497,108,962	164,847,680	12,165,104	-	-	-	332,261,282	
	工具器具 備品	2,528,615,331	174,185,647	168,336,160	2,534,464,818	1,583,918,065	421,790,066	-	-	-	950,546,753	
	図 書	1,685,250,696	20,860,252	12,306,504	1,693,804,444	-	-	-	-	-	1,693,804,444	
	車両運搬具	10,536,554	7,150,000	-	17,686,554	7,998,354	2,522,558	-	-	-	9,688,200	
計	5,420,150,809	202,195,899	180,642,664	5,441,704,044	2,110,303,683	503,071,548	-	-	-	3,331,400,361		
非償却資産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 取藏品	283,035,476	2,924,750	-	285,960,226	-	-	-	-	-	285,960,226	
	計	7,799,355,476	2,924,750	-	7,802,280,226	-	-	-	-	-	7,802,280,226	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,709,165,919	-	-	9,709,165,919	4,385,405,617	326,808,731	-	-	-	5,323,760,302	
	構築物	513,456,375	-	-	513,456,375	171,659,095	13,799,844	-	-	-	341,797,280	
	工具器具 備品	2,572,610,394	182,378,447	168,336,160	2,586,652,681	1,605,175,804	426,064,223	-	-	-	981,476,877	
	図 書	1,685,250,696	20,860,252	12,306,504	1,693,804,444	-	-	-	-	-	1,693,804,444	
	美術品・ 取藏品	283,035,476	2,924,750	-	285,960,226	-	-	-	-	-	285,960,226	
	車両運搬具	10,536,554	7,150,000	-	17,686,554	7,998,354	2,522,558	-	-	-	9,688,200	
	計	22,290,375,414	213,313,449	180,642,664	22,323,046,199	6,170,238,870	769,195,356	-	-	-	16,152,807,329	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,326,600	318,384	-	-	-	3,425,400	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	1,326,600	318,384	-	-	-	3,425,400	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	12,289,430	3,269,713	-	-	-	7,880,847	
	その他無形 固定資産	2,656,572	4,338,403	1,885,070	5,109,905	-	-	-	-	-	5,109,905	
	計	22,826,849	4,338,403	1,885,070	25,280,182	12,289,430	3,269,713	-	-	-	12,990,752	
無形固定 資産合計	ソフトウェ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	12,289,430	3,269,713	-	-	-	7,880,847	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,326,600	318,384	-	-	-	3,425,400	
	その他無形 固定資産	2,656,572	4,338,403	1,885,070	5,109,905	-	-	-	-	-	5,109,905	
	計	27,578,849	4,338,403	1,885,070	30,032,182	13,616,030	3,588,097	-	-	-	16,416,152	
投資その他 の資産	敷金・差入 保証金等	9,065,590	224,660	386,000	8,904,250	-	-	-	-	-	8,904,250	

(注) 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 129,646,000円など取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,090,789	1,768,810	-	1,792,751	-	1,066,848	
計	1,090,789	1,768,810	-	1,792,751	-	1,066,848	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,648,215	15,605,886	16,648,215	-	15,605,886	
徴収不能引当金	135,405	1,639,864	135,405	-	1,639,864	
合計	16,783,620	17,245,750	16,783,620	-	17,245,750	

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律	197,195,384	4,080,074	-	201,275,458	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	25,010,049	2,924,750	-	27,934,799	(注1)
	寄附金等	12,269,903	-	-	12,269,903	
	無償譲与	294,868,619	-	-	294,868,619	
	目的積立金	946,298,615	8,192,800	-	954,491,415	(注2)
	計	1,290,186,186	11,117,550	-	1,301,303,736	
	損益外減価償却累計額	△ 3,794,819,595	△ 266,442,192	-	△ 4,061,261,787	(注3)
	損益外利息費用累計額	△ 73,482,870	△ 4,080,074	-	△ 77,562,944	(注4)
	差引計	△ 2,578,116,279	△ 259,404,716	-	△ 2,837,520,995	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

(注3) 減価償却費の計上によるものです。

(注4) 資産除去債務の計上によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	428,960,708	21,258,472	4,911,908	445,307,272	(注1)
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	464,474,579	210,957,244	-	675,431,823	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	53,270,582	-	53,270,167	415	(注2)
計	946,705,869	232,215,716	58,182,075	1,120,739,510	

(注1) 当期増加額は、利益の処分によるものです。当期減少額は、設立団体への返還によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用（アートプロジェクトの推進費等）によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	地域貢献特定 プログラム	モータコンプ レッサ更新	芸術学部塑造実 習用粘土練り機 更新	アートプロ ジェクトの推 進	ICT活用教育環 境の整備	IR業務
固定資産						
工具器具 備品費	-	7,139,000	1,053,800	-	10,997,800	-
教育経費						
消耗品費	684	-	-	1,103,488	4,813,974	-
旅費交通費	286,260	-	-	40,460	-	-
通信運搬費	-	-	-	5,759	-	-
賃借料	-	-	-	108,100	-	-
広告宣伝費	-	-	-	10,771	-	-
報酬・委託・ 手数料	80,600	-	-	417,936	2,670,000	2,000,000
その他	-	-	-	900	-	-
職員人件費						
給料	-	-	-	1,836,529	-	-
法定福利費	-	-	-	271,483	-	-
小計	367,544	7,139,000	1,053,800	3,795,426	18,481,774	2,000,000

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教員給料等（地域 志向教育カリキュ ラム等）（常勤）	教員給料等（地域 志向教育カリキュ ラム等）（非常 勤）	非常勤特任教員人 件費（基町プロ ジェクト）	大学施設の維 持補修	業務改善及び 業務フロー作 成支援業務	その他
教育経費						
報酬・委託・ 手数料	-	-	-	5,126,000	297,000	-
職員人件費						
給料	7,230,240	3,952,800	2,124,972	-	-	-
法定福利費	1,111,272	590,339	-	-	-	-
小計	8,341,512	4,543,139	2,124,972	5,126,000	297,000	-
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	-	-	415
合計	8,709,056	11,682,139	3,178,772	8,921,426	18,778,774	2,000,415

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	675,431,823	675,431,823
合計	675,431,823	675,431,823

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	3,164,686,000	3,155,093,080	9,592,920	-	3,164,686,000	-
合計	-	3,164,686,000	3,155,093,080	9,592,920	-	3,164,686,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	3,155,093,080	3,155,093,080
合計	3,155,093,080	3,155,093,080

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
成長分野を 支える情報 技術人材の 育成拠点の 形成	文部 科学省	直接 経費	-	5,348,000	-	-	-	-	5,348,000	-	5,348,000
		間接 経費	-	802,000	-	-	-	-	802,000	-	802,000
豚呼吸器病 早期発見の ためのAI耳 標センサー研 究開発事業	公益財団 法人全国 競馬・畜 産振興会	直接 経費	-	14,661,000	-	-	-	-	14,060,037	600,963	14,661,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度 広島県遠隔 講義システ ム導入促進 事業補助金	広島県	直接 経費	-	4,548,500	-	4,548,500	-	-	-	-	4,548,500
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドローンと 全天球カメ ラを活用し た瀬戸の島 の空き家PR 作戦	広島市	直接 経費	-	413,924	-	-	-	-	413,924	-	413,924
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	24,971,424	-	4,548,500	-	-	19,821,961	600,963	24,971,424
		間接 経費	-	802,000	-	-	-	-	802,000	-	802,000
		計	-	25,773,424	-	4,548,500	-	-	20,623,961	600,963	25,773,424

(注) 摘要欄は、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常 勤	18,659	1	1,977	-	-
	非常勤	570	4	-	-	-
	合 計	19,229	5	1,977	-	-
教員	常 勤	1,760,224	200	279,137	62,344	6
	非常勤	79,326	101	839	-	-
	合 計	1,839,550	301	279,976	62,344	6
職員	常 勤	316,416	59	47,131	232	1
	非常勤	198,993	61	27,789	-	-
	合 計	515,410	120	74,920	232	1
合計	常 勤	2,095,300	260	328,246	62,577	7
	非常勤	278,889	166	28,628	-	-
	合 計	2,374,190	426	356,874	62,577	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	55,674,873	
備品費	12,568,468	
印刷製本費	2,360,255	
水道光熱費	64,521,614	
旅費交通費	1,775,392	
通信運搬費	4,995,165	
賃借料	2,386,723	
車両燃料費	42,955	
保守料	9,709,700	
修繕費	21,440,100	
損害保険料	47,167	
広告宣伝費	1,026,193	
行事費	25,250	
諸会費	1,732,824	
報酬・委託・手数料	67,052,307	
租税公課	450	
奨学費	132,304,588	
減価償却費	45,338,062	
貸倒損失	101,395	
徴収不能引当金繰入額	1,639,864	
その他	73,860	424,817,205
研究経費		
消耗品費	63,633,439	
備品費	42,324,590	
印刷製本費	2,673,512	
水道光熱費	45,840,454	
旅費交通費	11,712,617	
通信運搬費	2,232,859	
賃借料	632,508	
車両燃料費	5,476	
保守料	1,939,500	
修繕費	1,190,200	
損害保険料	202,708	
広告宣伝費	564,034	
諸会費	10,524,541	
会議費	12,210	
報酬・委託・手数料	20,625,317	
減価償却費	23,433,687	
その他	3,584,702	231,132,354
教育研究支援経費		
消耗品費	39,016,202	
備品費	11,795,824	
図書費	12,306,504	
印刷製本費	154,800	
水道光熱費	21,198,152	
旅費交通費	116,490	
通信運搬費	35,491,799	
賃借料	74,958,342	
車両燃料費	45,248	
保守料	113,998,470	
修繕費	48,400	
損害保険料	204,200	

広告宣伝費		356,400	
諸会費		254,700	
報酬・委託・手数料		5,934,596	
減価償却費		352,890,341	
その他		1,908,770	670,679,238
<hr/>			
受託研究費			
教職員人件費		8,993,448	
法定福利費		467,669	
消耗品費		4,293,995	
備品費		2,435,800	
印刷製本費		93,060	
水道光熱費		205,600	
旅費交通費		320,777	
通信運搬費		217,055	
賃借料		3,126,200	
保守費		674,410	
諸会費		385,460	
会議費		24,090	
報酬・委託・手数料		1,445,683	
減価償却費		10,208,498	32,891,745
<hr/>			
共同研究費			
教職員人件費		568,090	
法定福利費		2,018	
消耗品費		2,575,008	
備品費		4,366,820	
旅費交通費		480,116	
通信運搬費		83,484	
広告宣伝費		138,500	
諸会費		301,240	
報酬・委託・手数料		268,967	
減価償却費		934,999	9,719,242
<hr/>			
受託事業費			
消耗品費		2,626,777	
旅費交通費		91,380	
通信運搬費		2,740	2,720,897
<hr/>			
役員人件費			
報酬	13,777,680		
賞与	5,451,864		
法定福利費	1,977,345		21,206,889
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,311,515,344		
賞与	448,709,022		
退職給付費用	62,344,893		
法定福利費	279,137,694	2,101,706,953	
非常勤教員給料			
給料	79,326,152		
法定福利費	839,181	80,165,333	2,181,872,286
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	248,075,559		
賞与	52,734,786		

賞与引当金	15,605,886		
退職給付費用	232,619		
法定福利費	47,131,427	363,780,277	
非常勤職員給料			
給料	180,014,243		
賞与	18,979,535		
法定福利費	27,789,228	226,783,006	590,563,283
一般管理費			
消耗品費		38,120,245	
備品費		4,007,498	
印刷製本費		1,155,473	
水道光熱費		29,117,562	
旅費交通費		5,962,248	
通信運搬費		3,175,485	
賃借料		40,127,175	
車両燃料費		273,900	
福利厚生費		4,021,630	
保守料		47,778,880	
修繕費		72,036,395	
損害保険料		3,565,226	
広告宣伝費		6,890,295	
行事費		2,520	
諸会費		3,738,900	
報酬・委託・手数料		124,414,345	
租税公課		10,187,250	
減価償却費		73,535,674	
その他		11,284,934	479,395,635

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
45,585,691	14(1,178)	() は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は6,272,884円、その他寄附金7,214,081円、現物寄附は32,098,726円です。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	6,401,940	6,401,940	-
	間接経費	-	411,327	411,327	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	88,600	88,600	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,706,906	903,815	1,803,091
	間接経費	-	293,094	293,094	-
国	直接経費	-	70,000	70,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	8,248,722	12,803,501	21,052,222	1,139,692
	間接経費	2,313,448	3,048,403	5,361,851	-
株式会社等	直接経費	-	3,974,249	3,974,249	-
	間接経費	-	381,424	381,424	-
その他	直接経費	-	1,025,400	1,025,400	-
	間接経費	-	80,600	80,600	-
合 計	直接経費	8,248,722	27,070,596	33,516,226	2,942,783
	間接経費	2,313,448	4,214,848	6,528,296	-

(注) 受託研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,331,453	12,398,014	10,212,485	9,516,982
	間接経費	-	1,235,701	1,180,701	55,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,331,453	12,398,014	10,212,485	9,516,982
	間接経費	-	1,235,701	1,180,701	55,000

(注) 共同研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	910,688	△ 203,858	706,830	-
	間接経費	91,068	△ 20,385	70,683	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	798,598	1,273,402	2,017,829	54,171
	間接経費	-	128,000	128,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,709,286	1,069,544	2,724,659	54,171
	間接経費	91,068	107,615	198,683	-

(注) 受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(6,030,000) 1,809,000	1	
国際共同研究加速基金	(1,457,380) 405,133	1	
基盤研究 (A)	(13,312,626) 3,720,000	14	
基盤研究 (B)	(26,163,533) 5,808,732	40	
基盤研究 (C)	(68,608,958) 16,470,733	67	
基盤研究 (S)	(99,575) 0	1	
若手研究	(13,309,361) 3,284,834	12	
若手研究 (B)	(2,126,025) 0	5	
研究活動スタート支援	(1,210,767) 360,000	2	
学術図書	(1,200,000) 0	1	
合 計	(133,518,225) 31,858,432	144	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	2,802
普通預金	1,735,900,810
合 計	1,735,903,612

(22) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	9,610,090	4,807,364
教育研究支援費	752,891,336	297,988,161
一般管理費	467,617,988	112,084,656
合 計	1,230,119,414	414,880,181

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	328,848,451
工具器具備品	27
図 書	1,432,458,318
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,761,306,801

(22) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	47,900
合 計	47,900